

香川県土木統合台帳砂防関係データ整理業務

平成29年6月

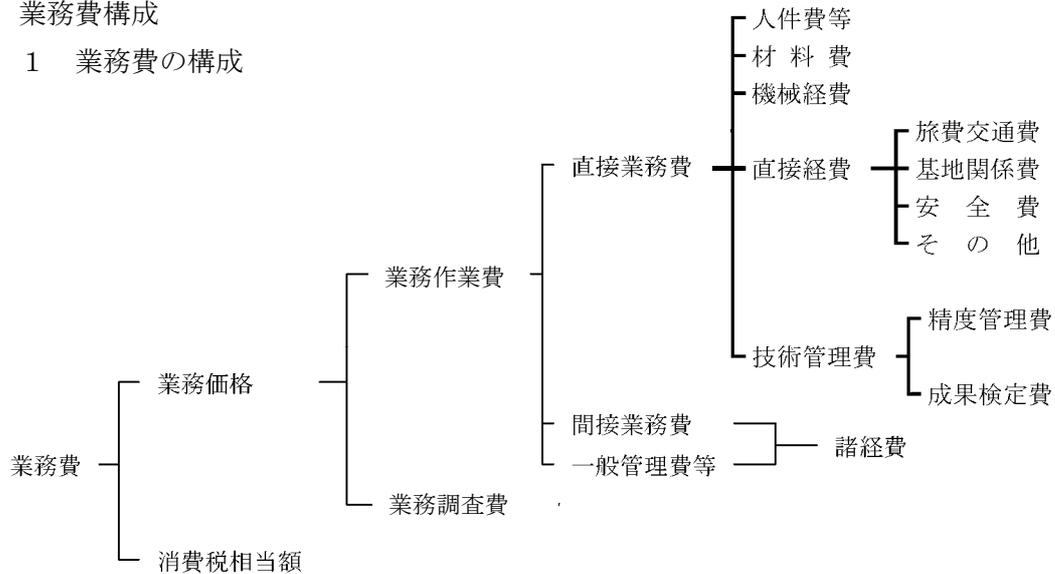
香川県土木部河川砂防課

1. 適用範囲

本歩掛は、香川県が発注する土木統合台帳砂防関係データ整理業務委託に適用する。

2. 業務費構成

2. 1 業務費の構成



2. 2 業務費構成費目の内容

(1) 直接業務費

直接業務費は、次の各項目について計上する。

① 人件費等

(a) 直接人件費

当該業務作業に従事する技術者の人件費である。

(b) 賃金

賃金は、当該業務作業を実施するのに要する労務の費用である。

② 材料費

材料費は、当該業務作業を実施するのに要する材料の費用である。

③ 機械経費

機械経費は、当該業務作業に使用する機械に要する費用である。

④ 直接経費

(a) 旅費交通費

当該業務作業に従事する者に係る旅費交通費である。

(b) 基地関係費

基地関係費は、作業を実施するための基地設置又は使用に要する費用である。

(c) 安全費

安全費は業務作業における安全対策に要する費用である。

(d) その他

器材運搬、伐木補償、車借上料等に要する費用を計上する。

(2) 間接業務費

間接業務費は、動力用水光熱費、その他の費用で、直接業務費で積算された以外の費用及び、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用である。

なお、間接業務費は、一般管理費等を合わせて、諸経費として計上する。

(3) 一般管理費等

一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。

① 一般管理費

一般管理費は当該業務作業を実施する企業の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

② 付加利益

付加利益は、当該業務作業を実施する企業を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含む。

(4) 業務調査費

業務調査費は、宇宙技術を用いた測量等の難度の高い業務について行う調査・計画及び測量データを用いた解析等高度な技術力を要する業務を実施する費用である。

(5) 消費税相当額

消費税相当額は、消費税相当分とする。

(6) 業務費の積算方式

業務費は次の積算方式によって積算するものとする。

$$\begin{aligned} \text{① 業務費} &= (\text{業務作業費}) + (\text{業務調査費}) + (\text{消費税相当額}) \\ &= \{(\text{業務作業費}) + (\text{業務調査費})\} \times \{1 + (\text{消費税率})\} \\ \text{② 業務作業費} &= (\text{直接業務費}) + (\text{間接業務費}) + (\text{一般管理費等}) \\ &= (\text{直接業務費}) + (\text{諸経費}) \\ &= (\text{直接業務費}) \times \{1 + (\text{諸経费率})\} \end{aligned}$$

③ 諸経費

当該業務における諸経費は測量業務積算基準を準用するものとする。

3. 業務概要

3. 1 目的

本業務は、土木統合台帳システムに土石流・がけ崩れ・地すべりの各土砂災害対策施設の台帳、砂防法・地すべり等防止法（以下「地すべり法」という。）・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（以下「急傾斜地法」という。）の各指定区域及び土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域（以下「土砂災害（特別）警戒区域」という。）等の情報の登録更新を行うとともに、各データ間の関連付けを行うものである。

3. 2 作業内容

(1) 打合せ協議

本業務を適切に履行するため打合せ協議を行う。打合せ回数は、着手時1回、中間時1回、取りまとめ時1回の計3回とする。

直接人件費		(1 業務あたり)	
工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
打合せ協議	1.0	1.5	0.5

(2) 砂防関係施設台帳の登録・関連付け

砂防関係施設（砂防設備・急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設）の各施設について、ポリゴン及びシンボルなどの位置に関する情報（以下「位置情報」という。）の照合及び施設台帳データの登録・関連付けを行う。

①砂防関係施設データ登録

別途指示する期日までに完成した砂防関係施設で、現在、土木統合台帳システムに登録されていない施設について位置情報を作成し、各土木事務所（香川県急傾斜地崩壊対策事業費補助で整備した箇所は市町）で作成した台帳ファイル（Excel）を登録・関連付けする。

直接人件費		(10 箇所あたり)	
工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
砂防関係施設データ登録	0.6	1.8	1.0

②砂防関係工事図面スキャニング・データ登録

別途指示する該年度の工事図面（A1程度紙資料）について、スキャニング（PDF・JPEG）し、土木統合台帳システムに登録されている施設フォルダに格納する。

直接人件費		(10 枚あたり)
工種名	測量助手	
砂防関係工事図面スキャニング・データ登録	0.2	

③定期点検結果登録

発注年度上半期及び発注前年度下半期に実施した定期点検の結果として、各土木事務所で作成した定期点検票（Excel）を土木統合台帳システムに登録されている施設フォルダに格納し、位置情報を確認した上で、登録・関連付けする。

直接人件費 (100 箇所あたり)

工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
定期点検結果登録	0.2	1.0	1.0

(3) 指定地調書の登録・関連付け

別途指示する期間に指定された砂防指定地（砂防法）、急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地法）、地すべり防止区域（地すべり法）の各区域について、その位置及び形状を公示図書（平面図等）と照合し、位置情報を作成、指定地調書データの登録・関連付けを行う。

直接人件費 (10 箇所あたり)

工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
指定地調書の登録・関連付け	0.6	2.4	1.3

(4) 土砂災害（特別）警戒区域の登録・関連付け

別途指示する期間に告示された土砂災害（特別）警戒区域について、位置情報の照合及び作成、告示図書データの登録・関連付けを行う。また、各位置情報に関連する区域調書について、基礎調査成果を収集し、登録・関連付けを行う。

直接人件費 (100 箇所あたり)

工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
土砂災害（特別）警戒区域の登録・関連付け	0.2	1.0	2.6

(5) 事業化対象施設情報の更新

事業化対象施設を最新版の情報（Excel 及び Word）に更新する。

①事業化対象施設情報の照合

県が貸与する事業化対象施設の最新版の情報（Excel 及び Word）と現在登録されている情報を比較し、削除箇所及び追加箇所を抽出し、位置情報の確認をする。

直接人件費 (1000 箇所あたり)

工種名	測量主任技師	測量技師
事業化対象施設情報の更新	1.0	2.0

②事業化対象施設情報の削除

①で抽出した削除する施設の情報を、データベース上で識別できるように設定変更する。

直接人件費		(100箇所あたり)	
工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
事業化対象施設情報の削除	0.1	0.2	0.1

③事業化対象施設情報の追加

①で抽出した追加する施設の情報を、登録・関連付けを行う。

直接人件費		(100箇所あたり)	
工種名	測量主任技師	測量技師	測量技師補
事業化対象施設情報の追加	0.2	0.3	2.0

(6) 砂防基盤図の登録

県が貸与する基礎調査において追加された砂防基盤図のデータについて基礎調査成果単位で登録を行う。

直接人件費		(1事業あたり)	
工種名	測量主任技師	測量技師	
砂防基盤図の登録	1.0	1.0	

(7) その他情報の登録

県が指示した Shape データの追加及び更新を行う。追加作業は、レイヤの新規登録を行った上で Shape データを登録する。また、更新作業は、既存レイヤに Shape データのみを登録する。

直接人件費		(1データあたり)	
工種名	測量主任技師	測量技師	
その他情報の登録	0.1	0.1	

3. 4 作業条件

(1) 土木統合台帳システム仕様

GIS システム : PentAngle (座標は世界測地系座標)

(2) 県庁舎内での作業可能時間

年末年始を除く平日の 8:30~12:00、13:00~17:15 とする。

(3) 土木統合台帳システムへの登録及び作業場所

データ整理後、県の指示する作業場所で、県の担当職員の承認を得て土木統合台帳システムへの登録作業の補助をすること。

(4) 作業対象データ

- ①施設台帳情報 …砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設
- ②指定地情報 …砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域
- ③警戒区域情報 …土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域
- ④事業化対象施設…要配慮者利用施設、要配慮者利用施設以外の施設、避難所、避難場所
- ⑤その他情報 …浸水想定区域図、農林部局区域及び施設

(5) 貸与データ

区分	種類	形式
共通	土木統合台帳システム GIS 登録データ (既登録)	Access 形式 (データベース) Shape 形式 (地図情報)、 PDF、Excel (参考資料)
施設	施設台帳	紙、Excel
	定期点検票	紙、Excel
土砂 3 法 指定地	指定公示図書	紙、Excel、PDF
	指定地台帳	紙、Excel、PDF
土砂災害 (特 別) 警戒区域	公示図書	紙、PDF
	告示一覧	紙、Excel
	基礎調査成果	紙、PDF、Excel (DB)、 shape 形式
事業化対象 施設	要配慮者利用施設、公共施設、避 難所、避難場所	紙、Excel、Word、PDF
砂防基盤図	基礎調査成果	HDD
その他情報	浸水想定区域、農林部局区域及 び施設	Shape 形式

3. 5 成果品

成果報告書 (紙面 1 部、電子データ (DVD、HD 等の媒体に格納))

- データ照合確認一覧 (チェックリスト)
- 作成データ一覧表
- テーブル定義書
- 登録台帳
- 更新後のデータベース (Access 形式)
- 台帳電子データ (Excel 形式)
- 指定地電子データ (shape 形式)